事務事業名	心身障害者福祉手当支給事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	5049	
	□ 実施計画事業		所属課室	福祉課	課長名	野呂瀬 毅明	
			所属担当	障害者生活支援担当	担当者名	土橋 飛鳥	
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 名称 款 項 目 細目 細々目	01 一般 03 01 02 03 01 9		
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金			
施策	30	障害者福祉の充実					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	南アルプス市中心身障害者福祉手当支給条例 南アルプス市中心身障害者福祉手当			
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 20歳以上の心身に障害がある者又はその保護者に、心身障害者福祉手当を支給する。 ・身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、国民年金の障害程度1・2級⇒13,000円 ・身体障害者手帳3・4級、療育手帳B⇒8,000円 ・身体障害者手帳5・6級⇒5,000円 ＊視覚障害又は聴覚障害1・2級⇒2,000円加算			事業費の主な内訳 (22年度)			
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
				印刷製本費	12		
			社会福祉費扶助(補助)	31,240			
					計	31,252	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	申請受付・審査及び決定・手当支払い 手当支給者件数:2,907件
	23年度活動予定	申請受付・審査及び決定・手当支払い
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	20歳以上で、身体障害者手帳1～6級、療育手帳A・B、国民年金法における障害等級1・2級該当者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	生活の安定と福祉の増進に寄与	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	福祉の増進	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	申請件数	件
	イ	手当支給者数	件
	ウ		
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	身体障害者手帳所持者(20歳以上)	人
	イ	療育手帳所持者(20歳以上)	人
	ウ	障害年金1・2級受給者	人
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	経済的負担が軽減されたと感じる障害者の割合	%
	イ		
	ウ		
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	福祉のサービスが増進されたと感じる障害者の割合	%
	イ		

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
			千円							
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	31,473	31,252	30,663	31,258	31,258	31,258	
		事業費計(A)	千円	31,473	31,252	30,663	31,258	31,258	31,258	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	350	350	350	350	350	350	
		人件費計(B)	千円	1,561	1,561	1,387	1,387	1,387	1,387	0
		(A)+(B)	千円	33,034	32,813	32,050	32,645	32,645	32,645	0
	活動指標	ア	件	2,815.0	2,907.0	2,910.0	2,945.0	2,945.0	2,945.0	
		イ	件	2,815.0	2,907.0	2,910.0	2,945.0	2,945.0	2,945.0	
		ウ								
	対象指標	ア	人	2,762.0	2,870.0	2,991.0				
		イ	人	210.0	283.0	288.0				
		ウ	人							
	成果指標	ア	%							
		イ								
		ウ								
	上位成果指標	ア	%							
		イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	・15年度(合併時)～開始。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	・手帳取得者が増加傾向にあるため、手当受給者も増加傾向にある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	・特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	近隣市町村の市単独手当支給状況を確認し、見直しを検討した経過があるが、現状維持で変化なし。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	心身障害者福祉手当支給事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 施策に結びつき、障害者福祉の充実に貢献している。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 山梨県内で、20歳以上の障害者に対する市単独の手当を支給している自治体はほとんどない。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 手帳等級により、手当額が決定されているので適切ではある。しかし、財政状況が厳しい中、この事業を維持・継続していくことは疑問が残る。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 手帳所持者が増えれば、手当受給者は増加する。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 法令に基づき国と市が費用負担している。市単独の手当は、廃止していく方向で考えた方がよい。
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 手当を受給している障害者の、経済的負担が増加する。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 手当額を減額すれば成果も下がってしまう(個人負担割合増加)のため、難しい。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 この事業を実施するに当たり、最低1名の職員は必要。よって、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 手帳の等級により手当額は決まっているので、公平性は保たれている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・市単独事業の見直しをした際、福祉関係手当支給状況(市単費事業)を確認し、見直しを検討した経過がある(19年度末)。 ・山梨県内近隣市町村で、20歳以上の障害者に、市単独で手当を支給している自治体はほとんどない。 ・現在の状況で再度見直し(廃止)を検討していくことが必要。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒	☐	低下	☐	☐	☐
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒	☐																		
	低下	☐	☐	☐																		
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>①</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑦	コスト削減優先度評価結果	①																	
成果優先度評価結果	⑦																					
コスト削減優先度評価結果	①																					